



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場会社名 クレアホールディングス株式会社

コード番号 1757 URL <http://www.crea-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 黒田 高史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 岩崎 智彦

TEL 03-5775-2100

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 大

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	326	△10.2	△317	—	△370	—	△415	—
22年3月期第3四半期	363	△49.7	△629	—	△923	—	△1,543	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△0.79	—
22年3月期第3四半期	△9.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	777	75	0.2	0.00
22年3月期	1,000	183	10.4	0.31

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 1百万円 22年3月期 104百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	417	△18.9	△387	—	△461	—	△502	—	△0.82

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	638,465,997株	22年3月期	335,688,227株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	340株	22年3月期	340株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	524,576,770株	22年3月期3Q	164,223,400株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. その他の情報	P. 5
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書	P. 9
(第3四半期連結累計期間).....	P. 9
(第3四半期連結会計期間).....	P. 10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 13
(5) セグメント情報	P. 15
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 19
(7) 重要な後発事象に関する注記.....	P. 19

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景気が足踏み状態となり、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然として残っている中で海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に景気が持ち直していくことが期待されてはいるものの、中小企業においては、引き続き総じて厳しい状況環境で推移して参りました。

建設業におきましては、住宅建設は持家、分譲住宅の着工に改善の兆しが見られ、先行きについても雇用・所得環境が安定的に推移するなかで、各種の政策効果もあって底堅く推移することが期待されています。

このような状況のもと当社グループは、採算性を重視した受注確保と新規分野の開拓・強化を国内事業の黒字化に向けた重要課題として事業活動をして参りました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は79,771千円（前年同四半期連結会計期間比△46.9%）、営業損失は84,015千円（前年同四半期連結会計期間は営業利益8,422千円）、経常損失は88,642千円（前年同四半期連結会計期間は経常利益3,656千円）、四半期純損失は84,606千円（前年同四半期連結会計期間は四半期純損失6,387千円）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(建設事業)

当第3四半期連結会計期間における建設事業におきましては、売上高は77,151千円となり、セグメント損失は10,129千円となりました。

・リフォーム・メンテナンス工事

当第3四半期連結会計期間におけるリフォーム・メンテナンス工事におきましては、売上高は23,445千円となり、セグメント損失は13,571千円となりました。当該業績に至った要因は、高松営業所に平成22年11月1名の人員を増員したものの即時大きな受注高へは反映されなかったこと、広島営業所においては休職者の復職が年内に達成されず営業力が低下していたため、第2四半期以降において業績が持ち直せなかったこと、これら営業力の空白の地域へ名古屋営業所の労力を投入したため、本来の名古屋営業所の営業力が活かせなかったことなどのマイナス要因が重なったことによるものであります。

・給排水管設備工事

当第3四半期連結会計期間における給排水管設備工事におきましては、売上高は53,706千円となり、セグメント利益は3,442千円となりました。当該業績に至った要因は、売上高の低下については大規模工事である更生工事の受注が競合他社との低価額競争により受注出来なかったことのためであります。一方、当該売上高の低下の補填を行うため、短期間で施工が完了し、かつ利益率の高い洗浄工事の売上高を獲得することによりセグメント利益を保持することが出来ました。

(不動産事業)

当第3四半期連結会計期間における不動産事業におきましては、新規分野の開拓に取り組んで参りましたが、仕入業務のための資力確保に難が生じたことに端を発し、事業の見直しをすることに至ったため、当第3四半期連結会計期間内において売上高の獲得に繋がる事業案件はありませんでした。従いまして、当第3四半期連結会計期間において当事業の売上高はありません。また当事業への営業費用の支出のため当第3四半期連結会計期間において4,906千円を支出しております。従いまして、セグメント損失が4,906千円となっております。

(投資事業)

当第3四半期連結会計期間における投資事業におきましては、売上高は3,494千円となり、セグメント利益は1,106千円となりました。当該業績に至った要因は、貸金業において不動産を担保とした貸出を行い利息収入を得ることが出来ましたが、不動産の評価、担保設定に係る諸費用を営業費用として計上したためであります。

(人工島建設事業)

人工島建設事業の事業遂行は当第3四半期連結会計年度末までにおいて停滞しており、内部調査委員会の調査内容を踏まえ引き続き慎重に検討しております。事業再開の決断の過程においては、関係各所との調整及びそれに伴う当初の計画からの時間経過に伴う経済情勢の変化を踏まえた事業スキーム、収支

計画、技術提携先の見直し等を改めて行う必要があると判断しております。
これらの状況により、当第3四半期連結会計期間においては当事業の売上高がございません（前年同四半期連結会計期間につきましても売上高ございません）。また、当事業への支出は依然として継続しており、当第3四半期連結会計期間において2,805千円を支出しております。従いまして、セグメント損失が2,805千円となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は777,413千円となり、前連結会計年度末と比較して222,592千円の減少（前連結会計年度末比△22.3%）となりました。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末と比較して182,064千円の減少（前連結会計年度末比△31.1%）となり、403,727千円となりました。この主な要因は、現金預金が20,734千円増加、未成工事支出金が27,841千円減少、営業貸付金が135,853千円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して40,528千円の減少（前連結会計年度末比△9.8%）となり、373,686千円となりました。この主な要因は、建物・構築物が17,057千円増加、差入保証金が55,693千円減少、投資有価証券が150,171千円減少、長期貸付金が178,383千円増加したことなどによるものであります。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末と比較して83,647千円の減少（前連結会計年度末比△19.7%）となり、341,344千円となりました。この主な要因は、支払手形・工事未払金等が30,022千円減少、未払金が21,529千円増加、訴訟損失引当金が63,367千円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して30,825千円の減少（前連結会計年度末比△7.9%）となり、360,855千円となりました。この主な要因は、長期預り金が21,000千円減少したことなどによるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末と比較して、108,118千円の減少（前連結会計年度末比△59.0%）となり、75,213千円となりました。この主な要因は、資本金が166,338千円増加、資本剰余金が625,028千円減少、利益剰余金が375,823千円増加、その他有価証券評価差額金が20,122千円減少したことなどによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況の分析）

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間と比較して231,048千円減少し、当第3四半期連結会計期間末は343,050千円（前年同四半期連結会計期間比25.1%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果減少した資金は65,020千円（前年同四半期連結会計期間は230,036千円増加）となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純損失が83,766千円、減価償却費が10,277千円、未払金及び未払費用の減少が22,145千円、預り金の増加が24,269千円、貸付金の回収が12,847千円したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果増加した資金は10,508千円（前年同四半期連結会計期間は48,739千円減少）となりました。

この主な要因は、供託金の回収が10,000千円したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果減少した資金は3,173千円（前年同四半期連結会計期間は7,933千円減少）となりました。

この主な要因は、長期借入金の返済による支出を2,759千円したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間は、概ね当初想定した範囲内で推移しており、平成22年11月5日に公表した通期の連結業績予想は変更しておりません。今後、業績予想数値に修正が生じる場合は速やかに公表いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。なお、当第3四半期連結累計期間において資産除去債務の適用により変動した額は軽微であり、営業損失、経常損失、四半期純損失がそれぞれ785千円増加しています。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社は、将来に渡って事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上し、当四半期連結累計期間においても317,435千円の営業損失（前年同四半期連結累計期間比△49.6%）及び415,543千円の四半期純損失（前年同四半期連結累計期間比△73.1%）を計上となりました。また、当四半期連結累計期間の営業キャッシュ・フローはマイナス333,929千円（前年同四半期連結累計期間比△68.4%）となりました。

これら継続する営業損失、四半期純損失、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況を改善すべく、当社グループは、固定費の削減、営業力の強化に取り組んでおりますが、当四半期連結累計期間においても営業損失、四半期純損失、営業キャッシュ・フローのマイナスを改善するには至りませんでした。

従いまして、当該状況が改善されない限り、事業活動を継続するために必要な資金の調達に関しては、前連結会計年度に引続き第9回から第18回までの新株予約権の行使による調達に依存することとなりますが、当社株価の下落や突発的な災害、新株予約権行使の不履行などが発生した場合、事業を継続するために必要な資金調達が困難になり、債務超過に陥る可能性が潜在しています。

事業等のリスクの面に関しては、過去の事象を対象とした訴訟が継続しているため、結審の如何によっては多額の資金が流出することになり、当社グループの資金繰りに影響を与える可能性が潜在しています。

当社の株式に関しては、当社が株式会社大阪証券取引所へ過去2回の改善報告書を提出していることから、有価証券上場規程平成21年12月30日改正付則第2項による「当該規則施行日（平成21年12月30日）から過去5年以内に改善報告書を1回提出している場合は公表措置を、改善報告書を2回提出している場合は公表措置及び警告措置を講じているものとみなします」に該当し、株式会社大阪証券取引所から平成19年11月9日に公表措置、平成20年6月9日に警告措置を受けたとみなされています。このみなし規定により、当社が公表措置を受けたとみなされた日から起算して5年以内に「適時開示規則第2章（会社情報の適時開示等）」、または「企業行動規範に関する規則第2章（遵守すべき事項）」の規定に違反して警告措置を受けた場合には、株式会社大阪証券取引所の定める上場廃止基準に抵触することになり、当社の株式は上場廃止になる可能性が潜在しています。

これらにより当社グループは、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象、または状況が存在します。

当社グループの経営陣は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応して参ります。

1. 営業損失の解消

当社グループの経営陣は、各セグメントの業績を向上させることにより営業損失の解消を進めて参ります

(建設事業)

・リフォーム・メンテナンス工事

リフォーム・メンテナンス工事では、当社グループが建設した数千棟ある戸建て住宅のリフォーム工事、メンテナンス工事、防虫工事、また自然環境・エネルギー環境問題に対応するための既存設備の電

化工事、太陽光発電システム設置工事等を中心に事業展開を図りつつ、当社の保有する顧客情報に資産価値を見出し、地方建設業者との業務連携を行うことで業績の向上を図ります。

・給排水管設備工事

給排水管設備工事では、工事期間が短く、また利益率の高い洗浄工事を中心に事業展開を行ったことにより、当連結累計期間において売上高が減少となったものの当期利益を計上することが出来ました。今後につきましては、大規模工事の受注では競合他社との競争による売上利益率の減少が見込まれるため、当社の保有する過去の顧客情報を再度見直し、定期保守点検を行うための巡回営業などアフター・メンテナンスへも注力して売上高の確保を図ります。

(不動産事業)

不動産事業では、土地・建物の不動産売買について国内・海外において継続して対象案件、パートナー業者へのアプローチ活動を行い、土地建物売買取引等の不動産案件に積極的に関与し、当該事業の全体的な売上高を向上させることに注力します。

(投資事業)

投資事業では、法人向け金銭消費貸借契約締結による利息、及び有価証券の売買による収入を売上高として計上しております。今後についても株式市場、経済動向を注視しながら投機を行い、売上高の向上を図ります。

(人工島建設事業)

人工島建設事業の事業遂行は当第3四半期連結会計年度末までにおいて停滞しており、内部調査委員会の調査内容を踏まえ引続き慎重に検討しております。事業再開の決断の過程においては、関係各所との調整及びそれに伴う当初の計画からの時間経過に伴う経済情勢の変化を踏まえた事業スキーム、収支計画、技術提携先の見直し等を改めて行う必要があると判断しております。

2. 社会的信頼の回復

当社グループでは、前連結会計年度より引続き、さまざまなリスク要因に対応すべくコンプライアンスを超えた社会正義を標榜して、社内体制を確固たるものにし、社外関係先の皆さまからも見えるよう、毅然とした姿勢を示していきます。また、当社を被告とする訴訟の提起につきましては、弁護士・外部有識者等の協力を得て、調査・解明を徹底して行い、当社の正当性を主張していきます。これらの行為が当社のコンプライアンス体制をより一層充実させ、社会的信頼の回復を図ることが可能であると確信しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	343,050	322,315
受取手形及び売掛金	1,254	1,445
完成工事未収入金	21,163	29,402
営業貸付金	24,996	160,850
販売用不動産	0	0
未成工事支出金	3,085	30,926
その他	10,574	41,095
貸倒引当金	△397	△244
流動資産合計	403,727	585,791
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	55,263	38,205
減価償却累計額	△6,488	△2,730
機械及び装置	6,789	6,789
減価償却累計額	△6,789	△6,789
車両運搬具	22,463	14,224
減価償却累計額	△11,110	△6,427
工具器具・備品	21,340	19,399
減価償却累計額	△18,247	△17,071
有形固定資産計	63,220	45,600
無形固定資産		
ソフトウェア	714	1,123
その他	11,500	11,500
無形固定資産計	12,214	12,623
投資その他の資産		
投資有価証券	—	150,173
長期貸付金	189,055	10,671
破産更生債権等	2,091,184	2,095,176
差入保証金	—	59,521
機械及び装置	50,000	50,000
減価償却累計額	△19,219	△5,212
船舶	19,047	19,047
その他	10,166	6,287
貸倒引当金	△2,041,984	△2,029,675
投資その他の資産計	298,250	355,990
固定資産合計	373,686	414,214
資産合計	777,413	1,000,005

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	28,585	58,607
1年内返済予定の長期借入金	4,910	10,466
訴訟損失引当金	—	63,367
未払金	254,807	233,277
未払法人税等	3,643	11,581
その他	49,399	47,692
流動負債合計	341,344	424,992
固定負債		
長期借入金	4,680	8,201
退職給付引当金	2,962	2,193
訴訟損失引当金	291,168	282,442
完成工事補償引当金	39,953	41,999
繰延税金負債	—	13,753
その他	22,090	43,090
固定負債合計	360,855	391,680
負債合計	702,199	816,673
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,463,079	6,296,740
資本剰余金	166,338	791,366
利益剰余金	△6,623,257	△6,999,080
自己株式	△4,742	△4,742
株主資本合計	1,417	84,284
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	20,122
評価・換算差額等合計	—	20,122
新株予約権	73,796	78,925
純資産合計	75,213	183,332
負債純資産合計	777,413	1,000,005

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	363,449	326,284
売上原価	335,926	213,649
売上総利益	27,522	112,634
販売費及び一般管理費	657,077	430,070
営業損失(△)	△629,555	△317,435
営業外収益		
受取利息	359	928
受取賃貸料	—	2,571
受取保険金	4,392	—
その他	1,871	1,386
営業外収益合計	6,623	4,886
営業外費用		
株式交付費	17,673	—
コミットメント費	83,025	—
コンサルティング費	193,500	39,600
減価償却費	—	14,007
その他	6,042	4,302
営業外費用合計	300,241	57,909
経常損失(△)	△923,172	△370,458
特別利益		
貸倒引当金戻入額	648	—
新株予約権戻入益	—	2,453
過年度損益修正益	6,181	5,273
その他	1,557	100
特別利益合計	8,387	7,827
特別損失		
投資有価証券売却損	—	9,742
貸倒引当金繰入額	1,776	10,478
訴訟損失引当金繰入額	461,200	8,726
過年度損益修正損	107,788	—
本社移転費用	—	8,904
その他	55,491	7,858
特別損失合計	626,257	45,710
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,541,043	△408,341
法人税、住民税及び事業税	2,629	2,659
過年度法人税等	—	4,542
法人税等合計	2,629	7,201
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△415,543
四半期純損失(△)	△1,543,672	△415,543

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	150,358	79,771
売上原価	△50,545	52,606
売上総利益	200,904	27,165
販売費及び一般管理費	192,482	111,181
営業利益又は営業損失(△)	8,422	△84,015
営業外収益		
受取利息	60	109
受取賃貸料	285	857
その他	350	61
営業外収益合計	697	1,028
営業外費用		
株式交付費	4,774	—
減価償却費	—	4,669
その他	687	986
営業外費用合計	5,462	5,655
経常利益又は経常損失(△)	3,656	△88,642
特別利益		
貸倒引当金戻入額	411	—
退職給付引当金戻入額	724	—
過年度損益修正益	—	5,178
その他	52	206
特別利益合計	1,188	5,384
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	524
訴訟損失引当金繰入額	10,378	—
その他	—	△16
特別損失合計	10,378	508
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,532	△83,766
法人税、住民税及び事業税	854	839
法人税等合計	854	839
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△84,606
四半期純損失(△)	△6,387	△84,606

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,541,043	△408,341
減価償却費	3,616	27,187
過年度損益修正益	△6,181	△5,273
過年度損益修正損	107,788	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	74,125	12,461
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,839	769
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	279,500	8,726
株式交付費	17,673	2,018
コンサルティング費	193,500	39,600
訴訟関連損失	—	7,037
移転費用	—	8,904
受取利息及び受取配当金	△410	△924
支払利息	627	342
売上債権の増減額(△は増加)	46,324	7,909
たな卸資産の増減額(△は増加)	△26,423	27,841
仕入債務の増減額(△は減少)	△68,790	△30,022
投資有価証券売却損益(△は益)	—	9,726
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△12,395	△25,225
貸付けによる支出	△700,500	△207,500
未収入金の増減額(△は増加)	—	24,334
預り金の増減額(△は減少)	—	26,683
長期預り金の増減額(△は減少)	—	△21,000
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△70,746	3,478
貸付金の回収による収入	551,800	164,470
保証金の差入による支出	△350,008	—
保証金の回収による収入	350,000	—
その他	109,036	9,472
小計	△1,050,343	△317,324
利息及び配当金の受取額	410	841
利息の支払額	△619	△335
法人税等の支払額	△6,125	△17,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,056,678	△333,929

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△38,894	△29,638
投資有価証券の売却による収入	—	105,427
長期性預金の増減額(△は増加)	100,940	—
差入保証金の差入による支出	△18,930	—
差入保証金の回収による収入	38,189	—
その他	31,200	△429
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,504	75,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△9,477	△9,077
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,078,826	288,381
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,069,349	279,304
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	125,175	20,734
現金及び現金同等物の期首残高	332,736	322,315
現金及び現金同等物の四半期末残高	457,912	343,050

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上し、当四半期連結累計期間においても317,435千円の営業損失(前年同四半期連結累計期間比△49.6%)及び415,543千円の四半期純損失(前年同四半期連結累計期間比△73.1%)を計上となりました。また、当四半期連結累計期間の営業キャッシュ・フローはマイナス333,929千円(前年同四半期連結累計期間比△68.4%)となりました。

これら継続する営業損失、四半期純損失、営業キャッシュ・フローのマイナスの状況を改善すべく、当社グループは、固定費の削減、営業力の強化に取り組んでおりますが、当四半期連結累計期間においても営業損失、四半期純損失、営業キャッシュ・フローのマイナスを改善するには至りませんでした。

従いまして、当該状況が改善されない限り、事業活動を継続するために必要な資金の調達に関しては、前連結会計年度に引続き第9回から第18回までの新株予約権の行使による調達に依存することとなりますが、当社株価の下落や突発的な災害、新株予約権行使の不履行などが発生した場合、事業を継続するために必要な資金調達が困難になり、債務超過に陥る可能性が潜在しています。

事業等のリスクの面に関しては、過去の事象を対象とした訴訟が継続しているため、結審の如何によっては多額の資金が流出することになり、当社グループの資金繰りに影響を与える可能性が潜在しています。

当社の株式に関しては、当社が株式会社大阪証券取引所へ過去2回の改善報告書を提出していることから、有価証券上場規程平成21年12月30日改正付則第2項による「当該規則施行日(平成21年12月30日)から過去5年以内に改善報告書を1回提出している場合は公表措置を、改善報告書を2回提出している場合は公表措置及び警告措置を講じているものとみなします」に該当し、株式会社大阪証券取引所から平成19年11月9日に公表措置、平成20年6月9日に警告措置を受けたとみなされています。このみなし規定により、当社が公表措置を受けたとみなされた日から起算して5年以内に「適時開示規則第2章(会社情報の適時開示等)」、または「企業行動規範に関する規則第2章(遵守すべき事項)」の規定に違反して警告措置を受けた場合には、株式会社大阪証券取引所の定める上場廃止基準に抵触することになり、当社の株式は上場廃止になる可能性が潜在しています。

これらにより当社グループは、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象、または状況が存在します。

当社グループの経営陣は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応して参ります。

1. 営業損失の解消

当社グループの経営陣は、各セグメントの業績を向上させることにより営業損失の解消を進めて参ります

(建設事業)**・リフォーム・メンテナンス工事**

リフォーム・メンテナンス工事では、当社グループが建設した数千棟ある戸建て住宅のリフォーム工事、メンテナンス工事、防虫工事、また自然環境・エネルギー環境問題に対応するための既存設備の電化工事、太陽光発電システム設置工事等を中心に事業展開を図りつつ、当社の保有する顧客情報に資産価値を見出し、地方建設業者との業務連携を行うことで業績の向上を図ります。

・給排水管設備工事

給排水管設備工事では、工事期間が短く、また利益率の高い洗浄工事を中心に事業展開を行ったことにより、当連結累計期間において売上高が減少となったものの当期利益を計上することが出来ました。今後につきましては、大規模工事の受注では競合他社との競争による売上利益率の減少が見込まれるため、当社の保有する過去の顧客情報を再度見直し、定期保守点検を行うための巡回営業などアフター・メンテナンスへも注力して売上高の確保を図ります。

(不動産事業)

不動産事業では、土地・建物の不動産売買について国内・海外において継続して対象案件、パートナー業者へのアプローチ活動を行い、土地建物売買取引等の不動産案件に積極的に関与し、当該事業の全体的な売上高を向上させることに注力します。

(投資事業)

投資事業では、法人向け金銭消費貸借契約締結による利息、及び有価証券の売買による収入を売上高として計上しております。今後についても株式市場、経済動向を注視しながら投機を行い、売上高の向上を図ります。

(人工島建設事業)

人工島建設事業の事業遂行は当第3四半期連結会計年度末までにおいて停滞しており、内部調査委員会の調査内容を踏まえ引き続き慎重に検討しております。事業再開の決断の過程においては、関係各所との調整及びそれに伴う当初の計画からの時間経過に伴う経済情勢の変化を踏まえた事業スキーム、収支計画、技術提携先の見直し等を改めて行う必要があると判断しております。

2. 社会的信頼の回復

当社グループでは、前連結会計年度より引続き、さまざまなリスク要因に対応すべくコンプライアンスを超えた社会正義を標榜して、社内体制を確固たるものにし、社外関係先の皆さまからも見えるよう、毅然とした姿勢を示してまいります。また、当社を被告とする訴訟の提起につきましては、弁護士・外部有識者等の協力を得て、調査・解明を徹底して行い、当社の正当性を主張してまいります。これらの行為が当社のコンプライアンス体制をより一層充実させ、社会的信頼の回復を図ることが可能であると確信しています。

しかし、これらの対応策は関係者との交渉を進めている途上であること、また、業績の回復は景気、市場動向に大きく左右されること、全ての計画が必ずしも実現する訳ではないことにより、現時点では継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業的前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	投資事業 (千円)	人工島建設 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対 する売上高	141,708	—	8,649	—	150,358	—	150,358
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	141,708	—	8,649	—	150,358	—	150,358
営業利益又は営業 損失(△)	△4,877	△5,158	163,875	△15,847	137,992	△129,570	8,422

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、各事業内容の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	事業内容
建設事業	建築工事および土木工事の請負、給排水管工事
不動産事業	不動産特定共同事業、不動産の賃貸、管理、売買
投資事業	投資事業
人工島建設事業	ロシア連邦における人工島建設プロジェクト

3. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、当第3四半期連結会計期間においては工事進行基準を適用した工事契約はありません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	投資事業 (千円)	人工島建設事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対 する売上高	350,510	—	12,938	—	363,449	—	363,449
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	350,510	—	12,938	—	363,449	—	363,449
営業利益又は営業 損失(△)	△67,670	△13,607	△62,402	△87,693	△231,373	△398,182	△629,555

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、各事業内容の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	事業内容
建設事業	建築工事および土木工事の請負、給排水管工事
不動産事業	不動産特定共同事業、不動産の賃貸、管理、売買
投資事業	投資事業
人工島建設事業	ロシア連邦における人工島建設プロジェクト

3. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事に

については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、当第3四半期連結会計期間においては工事進行基準を適用した工事契約はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうちに分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業セグメントは、建設工事の事業形態を基礎とした「建設事業」、不動産取引の事業形態を基礎とした「不動産事業」、投資活動の事業形態を基礎とした「投資事業」、ロシア連邦ソチ市において人工島建設を行うための「人工島建設事業」から構成され、当該4つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は戸建て住宅を対象としたリフォーム・メンテナンス工事および集合住宅を対象にした給排水管設備工事等、「不動産事業」は不動産の売買等、「投資事業」は貸金業、及び株式投資等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失(△)の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	建設事業	不動産事業	投資事業	人工島建設事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	317,984	—	8,299	—	326,284
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,932	—	—	—	5,932
計	323,916	—	8,299	—	332,216
セグメント損失(△)	△14,976	△9,542	△7,045	△6,543	△38,107

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	建設事業	不動産事業	投資事業	人工島建設事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	76,277	—	3,494	—	79,771
セグメント間の内部売上高 又は振替高	874	—	—	—	874
計	77,151	—	3,494	—	80,646
セグメント利益又は損失(△)	△10,129	△4,906	1,106	△2,805	△16,734

3 報告セグメントの利益また損失(△)の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△38,107
セグメント間取引消去	△3,523
全社費用(注)	△275,803
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△317,435

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△16,734
セグメント間取引消去	111
全社費用(注)	△67,392
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△84,015

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、第9回新株予約権の行使に伴い、平成22年5月20日に100,000千円、平成22年6月1日に70,000千円、第15回の新株予約権の行使に伴い、平成22年7月8日に60,000千円、平成22年9月17日に100,000千円の合計330,000千円の資金調達を行いました。この結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ166,338千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が6,463,079千円、資本準備金が166,338千円となっております。

(7) 重要な後発事象に関する注記

平成23年1月1日以降、下記のとおり、第18回新株予約権の行使がありました。

・平成23年2月3日	新株予約権の数		10個
	発行する株式の種類及び数	普通株式	100,000,000株
	1株当たりの払込金額		1.0円
	合計払込金額		100,000,000円
	新株予約権の発行価額		811,000円
	増加した資本金		50,405,500円
	増加した資本準備金		50,405,500円
	資金用途：	今回の行使により調達した資金は、当グループにおいて、不動産を取得することを目的とした不動産取得準備金640百万円の一部として充当いたします。	
	・平成23年2月4日	新株予約権の数	
発行する株式の種類及び数		普通株式	100,000,000株
1株当たりの払込金額			1.0円
合計払込金額			100,000,000円
新株予約権の発行価額			811,000円
増加した資本金			50,405,500円
増加した資本準備金			50,405,500円
資金用途：		今回の行使により調達した資金は、当グループにおいて、不動産を取得することを目的とした不動産取得準備金640百万円の一部として充当いたします。	
・平成23年2月10日		新株予約権の数	
	発行する株式の種類及び数	普通株式	500,000,000株
	1株当たりの払込金額		1.0円
	合計払込金額		500,000,000円
	新株予約権の発行価額		4,055,000円
	増加した資本金		252,027,500円
	増加した資本準備金		252,027,500円
	資金用途：	今回の行使により調達した資金は、当グループにおいて、不動産を取得することを目的とした不動産取得準備金640百万円及びコミットメントフィーの一部として充当いたします。	